福山市学校教育環境整備計画

２０２６年（令和８年）１１月

福山市教育委員会



－ 目 次 －

１　計画の策定にあたって

（１）　計画の趣旨　…… 1

（２）　計画の位置付け　…… 2

（３）　計画の期間　…… 2

２　取組方針

（１）　基本的な考え方　…… 3

（２）　取組の進め方　…… 5

（３）　考慮すること　…… 8

３　学区（学校）別計画

（１）　精華中学校区　…… 12

（２）　芦田中学校区　…… 14

（３）　至誠中学校区・想青学園　…… 16

（４）　大谷台小学校・幕山小学校　…… 18

（５）　網引小学校・網引交流館　…… 20

1　計画の策定にあたって

（１）計画の趣旨

少子化が進み、市立小学校、中学校及び義務教育学校の児童生徒数は減少し、３０年後には現在の半数近くに減少すると推計されます。さらに、特別支援学級の児童生徒や外国人児童生徒、不登校児童生徒の増加、児童虐待、ヤングケアラー、貧困などに対する適切な支援が求められるなど、こどもたちを取り巻く環境や学校の課題がより複雑化・多様化しています。

また、本市の学校施設は建物の老朽化が進み、今後建替えや大規模な改修が集中することとなります。これからの学校施設は、新しい時代の学びに対応するため、施設全体を学びの場として捉え、柔軟で創造的な学習空間を実現していくことが求められます。

こうした状況を踏まえ、教育委員会では、「すべてのこどもたちが、自分自身の成長を実感できる学校教育の実現」に向け教育環境の充実を図るため、本年６月、今後の学校再編や施設整備など、環境整備に係る基本的な考え方と具体的な取組方針を示す「福山市学校教育環境に関する基本方針（以下「基本方針」という。）」を策定しました。

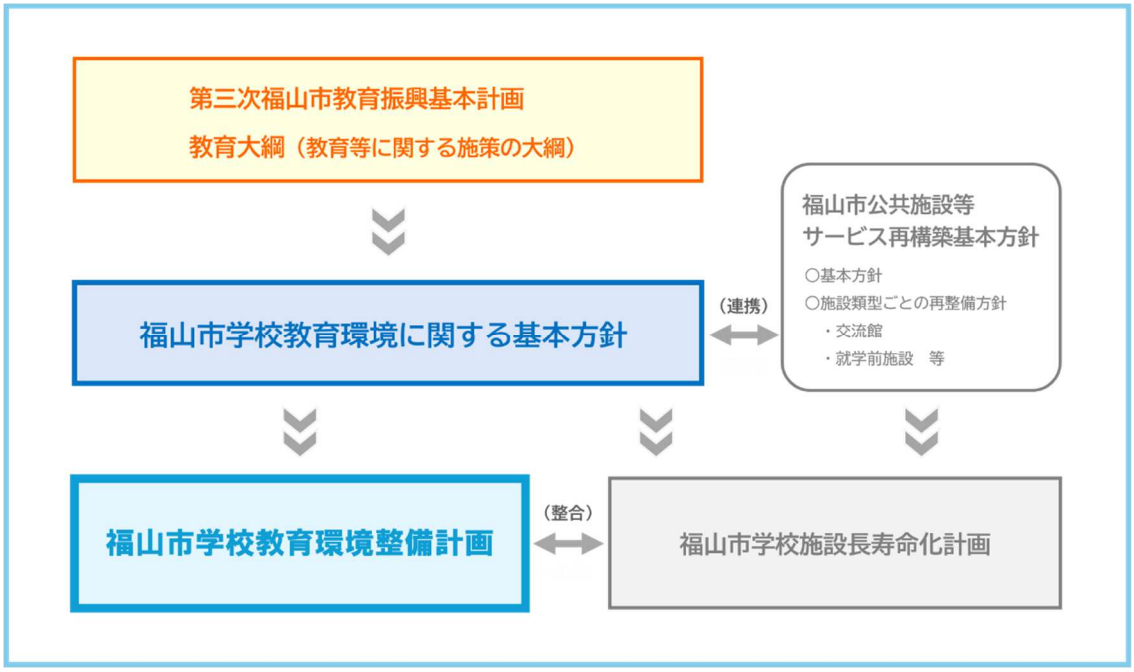
【基本方針の４つの柱】



このたび、基本方針に基づき、本市がめざす学びを実現する学校教育環境整備に取り組んでいくため、学校再編及び学校施設の複合化整備に関する計画として、取組の対象校や進め方等を示した「福山市学校教育環境整備計画（以下「本計画」という。）」を策定しました。

（２）計画の位置付け

本計画は、基本方針に基づき策定するものであり、「福山市学校施設長寿命化計画」との整合を図ります。



（３）計画の期間

保護者や地域住民との意見交換、事前交流、開校準備、施設整備などに要する期間を踏まえ、対象校ごとに、めやすとなる年度をお示しします（学区（学校）別計画（11 ページ以降））。

また、今後の児童生徒数の推移や社会情勢の変化、取組の進捗状況などを考慮しながら、必要に応じて適宜見直しを行うものとします。

2　取組方針

（１）基本的な考え方

ア　学校再編

（ｱ）適正規模の基準

（校種）	（学校の学級数）	（各学年の学級数）
小学校	１２～１８学級	２～３学級
中学校	９～１２学級	３～４学級
義務教育学校	１８～２７学級	２～３学級

※学級数は通常学級の数を基本とします。
特別支援学級は、「広島県公立小・中・義務教育学校学級編制基準」（１学級あたり８人）に基づき設置します。

（ｲ）考え方

【再編の目的】

・こどもたちが集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人一人の資質や能力を伸ばしていくという特質を踏まえると、多様な人間関係の中で学び合い、育ち合うことのできる環境を整えることが重要です。
・激しい変化が止まることのない社会を生きるこどもたちに求められる、社会の持続的な発展に向けて学び続ける力、新しいものを創り出す創造力、他者と協働して問題を解決する力を育てるためにも、「主体的・対話的で深い学び」を実装できる教育環境が必要であり、学校には一定の集団規模を確保することが望ましいと考えています。

【再編の方法】

・学校再編にあたっては、現中学校区を単位とした小・中学校の再編を基本とし、小中一貫教育の効果を高めることのできる義務教育学校の整備を推進します。
・現中学校区での義務教育学校の規模が適正規模の基準を満たさないときは、隣接する中学校区との再編を検討します。ただし、隣接する中学校区との再編が適当でない場合は、当該校区で整備することを検討します。
・過小規模校について、現時点での義務教育学校の整備が困難な場合は、将来的な義務教育学校の整備を見据える中で、小学校同士、中学校同士の学校再編を検討します。

【施設整備】

・義務教育学校の整備は、原則、施設一体型の校舎整備とします。
・施設整備については、対象となる学校施設の老朽化の状況等に応じ、より効率的、効果的な手法（改修、増築、建替え等）を検討し、児童生徒の教育環境の向上を図るとともに、老朽化対策にも資するものとします。

（ｳ）本計画における対象校

今後５年以内に過小規模 (*1) となることが見込まれる学校及びその隣接校

※児童生徒数の将来推計や通学時間、通学距離、施設の老朽度、地理的条件、学校の沿革等を総合的に勘案し、検討

（*1）小学校：１～５学級（複式学級 (*2) が発生）

中学校：１～３学級かつすべての学級で１学級あたりの人数が１９人以下

（*2）１つの学級を２つの学年で構成している学級

・急速な少子化の進行などにより、これまでの想定を上回る早さで学校の小規模化が進み、今後、過小規模校が発生する見込みです。本計画では、複式学級を解消することに、優先的に取り組みます。

イ　他の公共施設との複合化

（ｱ）考え方

・教育効果及び「福山市公共施設等サービス再構築基本方針」に基づく効率的な施設整備の観点から、施設所管部局と連携し、各施設の個別計画や地域の実状などを総合的に勘案する中で、交流館など他の公共施設との複合化整備に取り組みます。

・施設整備については、対象となる学校施設の老朽化の状況等に応じ、より効率的、効果的な手法（改修、増築、建替え等）を検討し、児童生徒の教育環境の向上を図るとともに、老朽化対策にも資するものとします。

（ｲ）本計画における対象校

校舎が老朽化しており、複合化する交流館の整備の時期が合致する学校で、当面の間（３０年間）、過小規模になる見込みがない学校

※児童生徒数の将来推計や地域の実状等を総合的に勘案し、検討

・本計画の対象としない学校と交流館の複合化や交流館以外の他の公共施設との複合化についても、引き続き検討していきます。

ウ　長寿命化改修等

「福山市学校施設長寿命化計画」に基づき、本計画と整合性を図りながら、部位改修を基本としつつ、施設の状況に応じ、長寿命化改修や建替え等を検討し、計画的な整備を行っていきます。

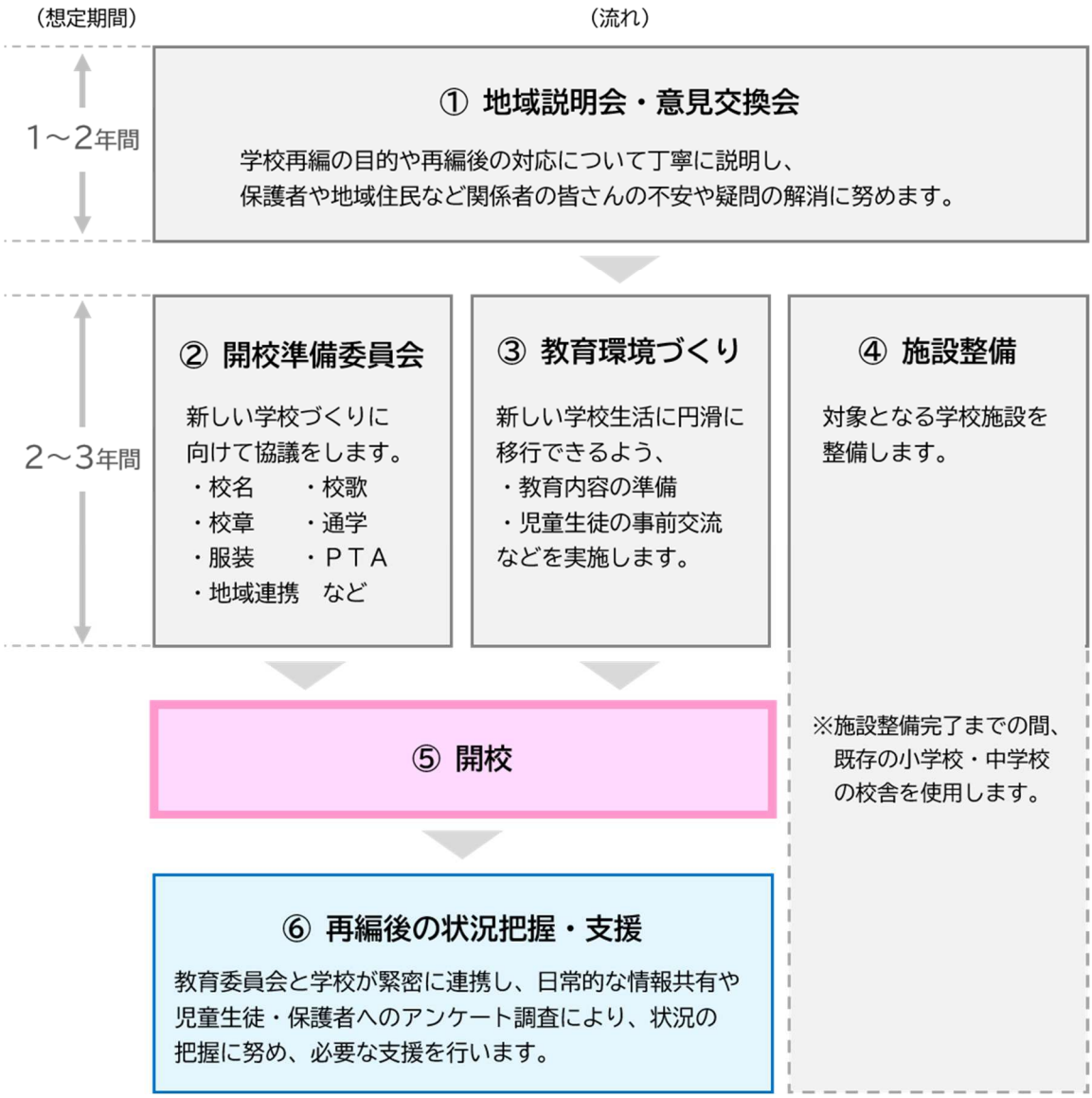
（２） 取組の進め方

ア　学校再編

（ｱ）義務教育学校の整備

① 地域説明会や意見交換会の開催
② 開校準備委員会での協議　　… 再編による新しい学校づくりに向けた協議
③ 開校に向けた教育環境づくり … 教育内容の作成、事前交流事業の実施など
④ 施設整備
⑤ 義務教育学校の開校
　※施設整備が完了するまでの間、既存の小学校・中学校の校舎を使用します。
⑥ 再編後の状況把握・支援

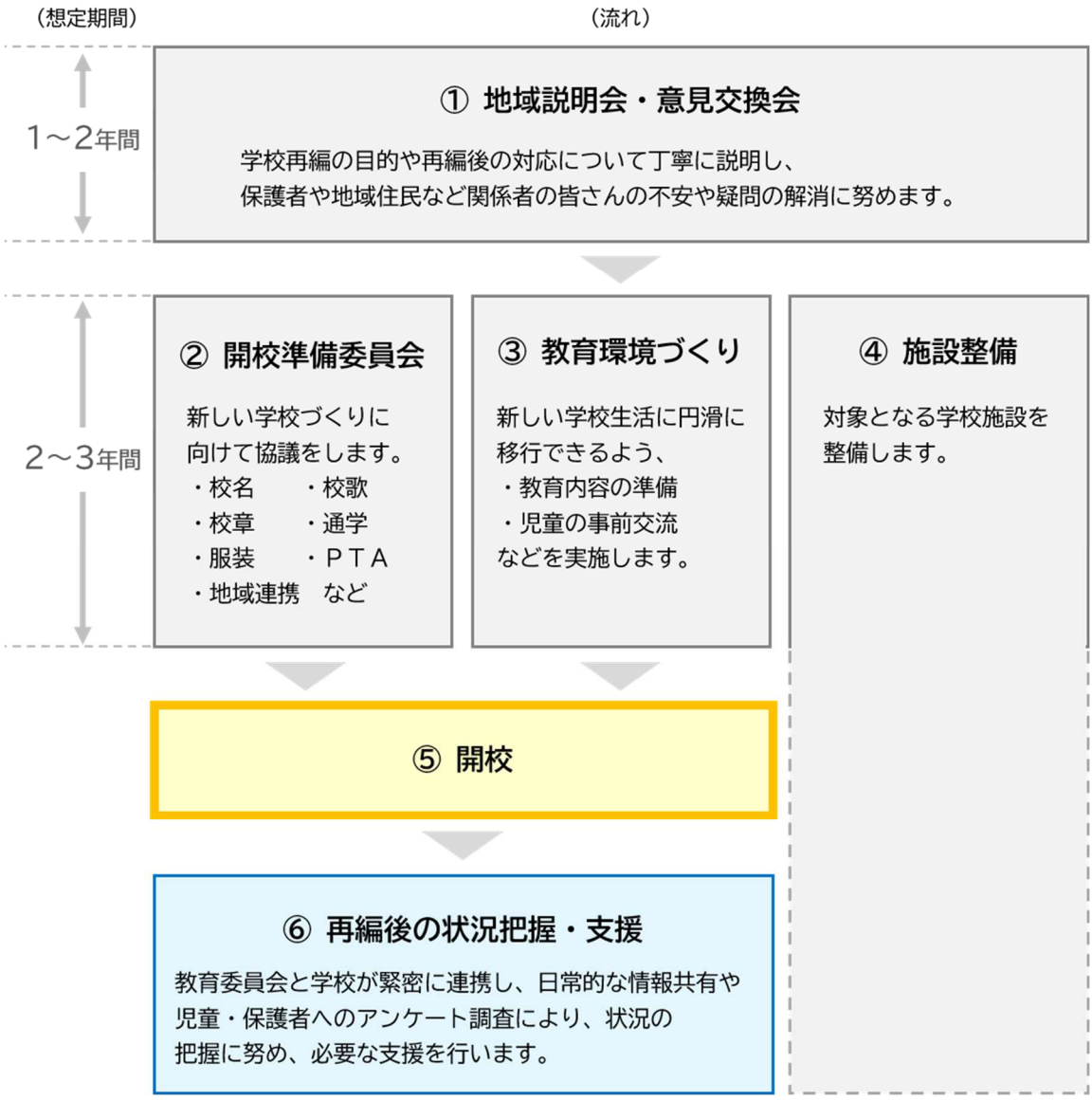
【義務教育学校の整備の流れと想定期間】



（イ）小学校同士の再編

① 地域説明会や意見交換会の開催
② 開校準備委員会での協議　　… 再編による新しい学校づくりに向けた協議
③ 開校に向けた教育環境づくり … 教育内容の作成、事前交流事業の実施など
④ 施設整備
⑤ 新しい学校の開校
⑥ 再編後の状況把握・支援

【小学校同士の再編の流れと想定期間】

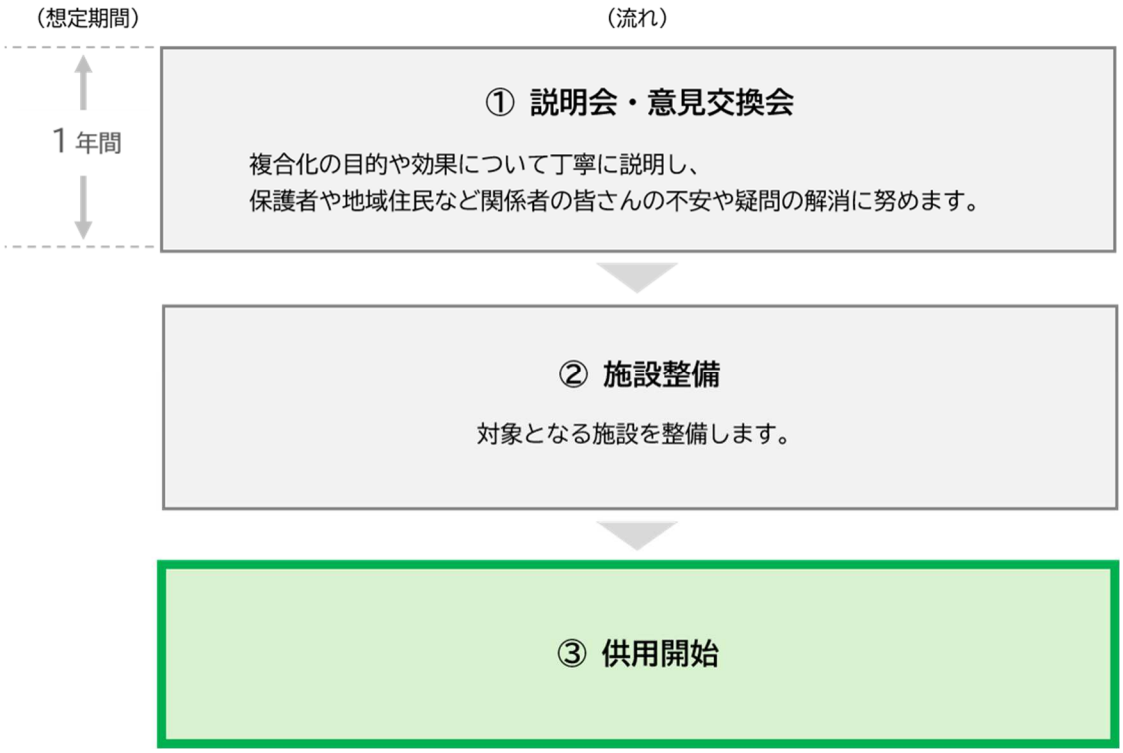


イ　他の公共施設との複合化

① 説明会や意見交換会の開催
② 施設整備
③ 供用開始

※ 交流館との複合化の場合、
　地域住民等の代表者で構成する交流館建設委員会で協議を進めます。

【複合化の流れと想定期間】



※ 対象となる公共施設や施設整備の内容等により、流れや期間は異なります。

（３） 考慮すること

ア　学校再編

(ｱ) 教育環境づくり

学校再編に伴い、児童生徒の抱く様々な不安を取り除き、新しい学校生活を円滑に迎えられるよう、関係校の教員が連携し、教育内容の準備を進めるとともに、児童生徒の事前交流を実施します。

再編後においても、国や県の制度を活用した教職員の加配や、再編前の教員をできるだけ新しい学校に引き継ぐよう考慮する等、きめ細やかな指導体制の整備に取り組みます。

再編前	・事前交流事業 （合同授業、合同行事（運動会、遠足、野外活動、部活動等）） ・教職員の事前協議及び交流（教育課程、学校行事等の計画） ・地域・保護者等を対象とした再編後の学校の教育内容等説明会
再編後	・再編前後の環境変化に対する児童生徒への学習支援、不安・悩みへの相談対応を行う教員や非常勤講師の配置 ・教育委員会が学校と緊密に連携し、日常的な情報共有やアンケート調査などによる状況の把握。学校だけでは対応できない事案については、指導主事を派遣するなどの必要な支援の実施

(ｲ) 教育内容の充実

再編後の学校では、それぞれの学校が培ってきた歴史・伝統や特色ある教育活動などを踏まえ、地域の人々とのつながりを大切にし、再編により広がった校区全体の地域の多彩な資源を活用した教育活動や、コミュニティ・スクールの仕組みを活かした学校運営を行っていきます。

校区においてめざすこども像や育成する力に向けて、質の高い探究的な学習に取り組むなど、教育内容の充実を図ります。

(ｳ) 施設整備

教育環境の維持･向上を図り、建物の状態に応じた改修、増築、建替え等を行います。

・普通教室については、児童生徒数の将来推計や特別支援学級数の推移を勘案し、必要な教室数を確保します。

・柔軟で創造的な教育活動ができる学習空間の整備（教科横断的な学びに対応できる多目的スペースなど）、老朽トイレの改修、児童生徒の更衣室の整備、コミュニティ・スクールを推進するための活動・交流拠点となる場の整備など、学び、生活、共創、安全、環境の５つの視点に基づく施設整備となるよう、施設の状況を勘案しながら取り組みます。

（エ）通学支援

学校再編により通学区域が広がることから、安全な通学方法の確保とともに、児童生徒に過重な負担がかからないよう、遠距離通学となる児童生徒に対し、通学支援を実施します。

通学条件の基本的な考え方として、徒歩や自転車による通学距離については、小学校低学年の児童を考慮し、原則として、小学校で概ね２ｋｍ以内、中学校で概ね６ｋｍ以内とします。

学校再編の結果、通学距離がこれを超える場合は、路線バス等の交通手段を活用して通学することとし、通学費の補助を行います。公共交通機関による通学が困難な場合は、スクールバスやタクシーを活用するなどの支援策を検討します。その際、通学時間が概ね１時間以内となるよう、運行ルート・運行回数・運行時間、乗降所場所等の設定など、開校準備委員会の協議を踏まえ決定します。

（オ）通学上の安全確保

学校再編による新たな通学路については、開校準備委員会の協議を踏まえ、地域の交通事情、児童生徒の実態を考慮しながら、保護者、自治会、警察等と協議し、指定します。

学校再編により通学区域が拡大することに伴い、自治会等地域団体と連携を密にしながら、交通指導員・スクールサポートボランティア等による、地域全体で登下校を見守る活動により、通学路の防犯及び交通安全の確保を図ります。

また、「福山市通学路交通安全プログラム」に基づき、保護者、自治会等地域団体の協力のもとで危険個所を抽出し、教育委員会、学校、保護者、道路管理者、警察及び自治会等地域団体による合同点検を行いながら、通学路の安全対策を推進します。

（カ）学校跡地利活用

学校は様々な地域活動の場になるなど、地域づくりの一翼を担ってきました。学校再編に伴い現在の小学校区から学校がなくなる場合、地域活力の低下を招くことがないよう、小学校区内の１施設について、地域活性化につながる利活用を検討します。

その他の学校施設については、「福山市公共施設等サービス再構築基本方針」に基づき、遊休財産として売却処分を検討します。

イ　他の公共施設との複合化

（ｱ）複合化による魅力ある施設づくり

複合化するそれぞれの機能を活かした魅力ある施設づくりを進めます。

（交流館との複合化の場合）

・児童生徒と多様な世代の地域住民との交流
・学びの場を拠点とした地域コミュニティの強化
・学校の教育活動を支える人材の活用　　など

（ｲ）安全対策

複合化することで様々な利用者が訪れる施設となることから、学校と他施設との間に管理扉を設ける、それぞれの施設の動線を分けるなど、児童生徒の安全対策を徹底します。

（ｳ）施設整備

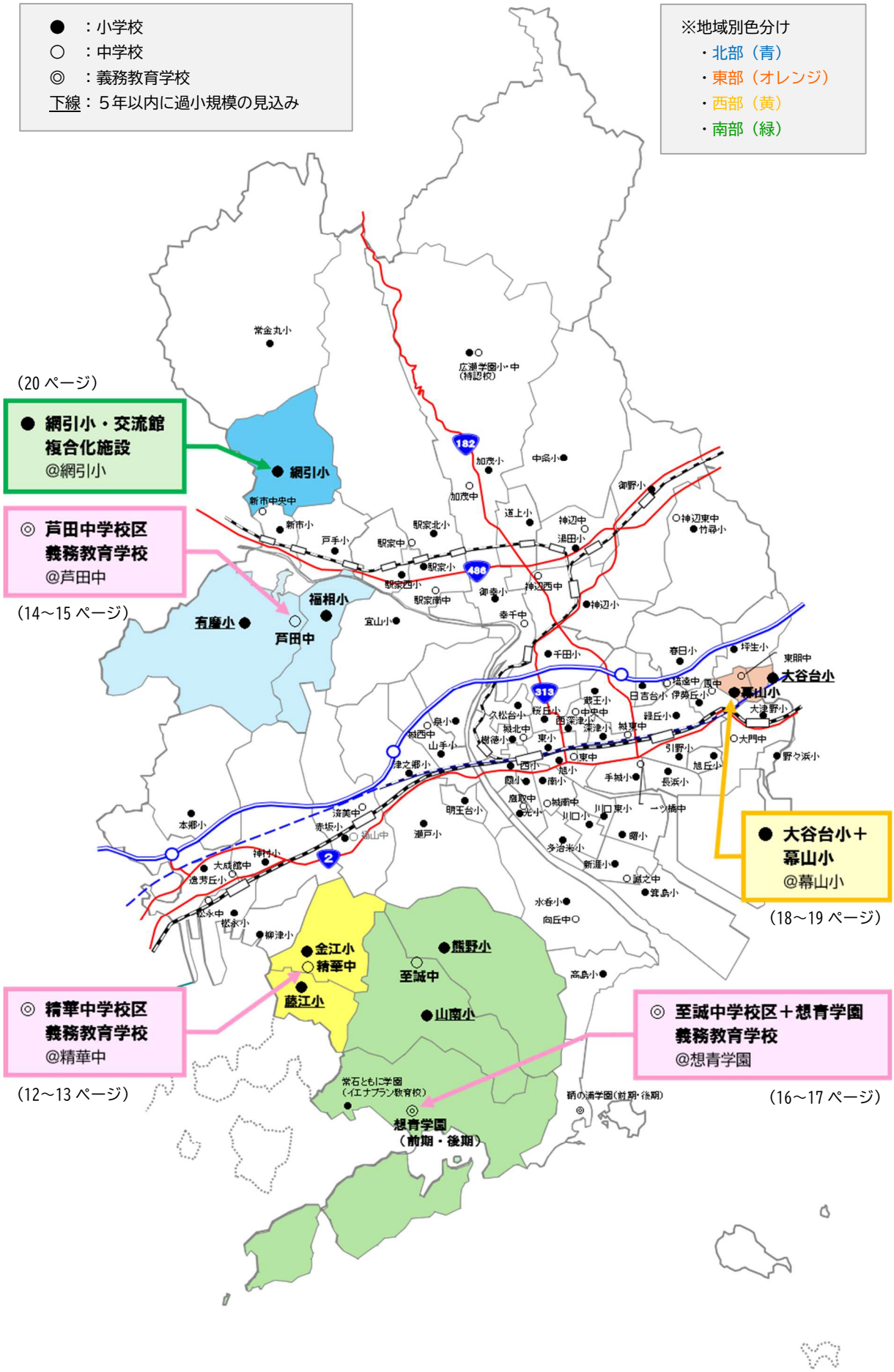
教育環境の維持･向上を図り、建物の状態に応じた改修、増築、建替え等を行います。

・普通教室については、児童生徒数の将来推計や特別支援学級数の推移を勘案し、必要な教室数を確保します。
・柔軟で創造的な教育活動ができる学習空間の整備（教科横断的な学びに対応できる多目的スペースなど）、老朽トイレの改修、児童生徒の更衣室の整備、コミュニティ・スクールを推進するための活動・交流拠点となる場の整備など、学び、生活、共創、安全、環境の５つの視点に基づく施設整備となるよう、施設の状況を勘案しながら取り組みます。

3　学区（学校）別計画

● ：小学校
○ ：中学校
◎ ：義務教育学校
下線：５年以内に過小規模の見込み

※地域別色分け
・北部（青）
・東部（オレンジ）
・西部（黄）
・南部（緑）



（１）精華中学校区

ア　再編対象校と方策

対象校	● 金江（かなえ）小学校 ● 藤江（ふじえ）小学校 ○ 精華（せいか）中学校
方策	施設一体型義務教育学校 （既存校舎改修、増築）
再編後の学校の位置	精華中学校
開校時期のめやす	２０３１年度（令和１３年度）



：通学区域（小学校）　：通学区域（中学校）
出典：福山市地図情報総合サイト ふくやまっぷ

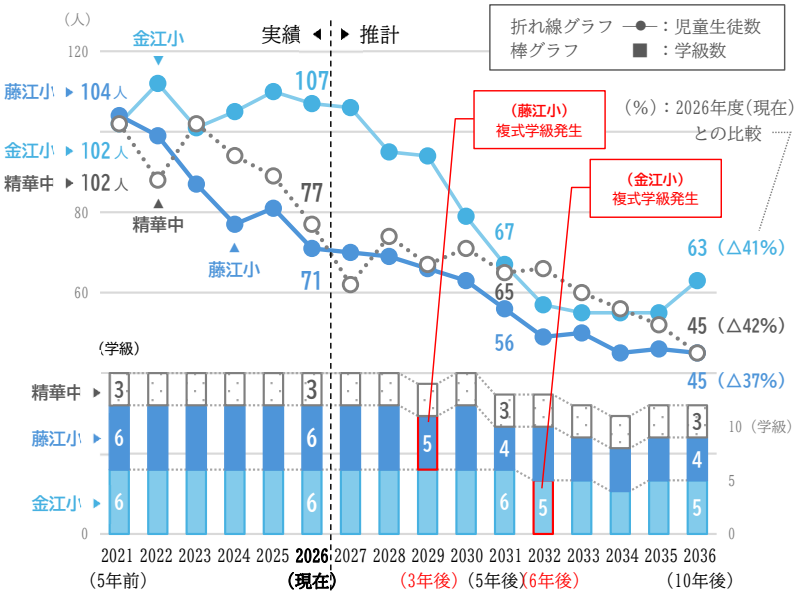
【考え方】

・精華中学校区は、学校の小規模化が進んでおり、藤江小学校は２０２９年度（令和１１年度）（３年後）、金江小学校は２０３２年度（令和１４年度）（６年後）に過小規模校（複式学級の発生）となる見込みです。複式学級を解消するとともに、小中一貫教育の効果を高めるため、義務教育学校として整備します。
・精華中学校区での義務教育学校の規模は、適正規模の基準を満たさないことから、隣接する中学校区との再編を検討しましたが、適正規模を大きく上回る、通学手段の確保が困難であるなどのため、隣接する中学校区との現時点での再編は適当でないと判断し、精華中学校区で整備することとします。
・なお、学校活動への影響を抑えながら施設整備するには長期間を要することから、施設分離型義務教育学校として開校（めやす：２０３１年度（令和１３年度）、学校の位置：［前期課程］金江小学校、［後期課程］精華中学校）し、施設整備完了後に施設一体型義務教育学校に移行（めやす：２０３５年度（令和１７年度））します。

イ　現状と課題

【児童生徒数・学級数の推移】

・２０２６年（令和８年）５月１日現在、
金江小学校は、児童数１０７人、学級数６学級、
藤江小学校は、児童数　７１人、学級数６学級、
精華中学校は、生徒数　７７人、学級数３学級です。
・１０年後の２０３６年度（令和１８年度）には、
児童生徒数は現在の４割程度減少し、両小学校では、
数年後から複式学級の状態が続くことが見込まれます。



※実績：各年度５月１日現在の数値／推計：２０２６年度作成（学校再編推進室）
※児童生徒数：全児童生徒数／学級数：通常学級のみ

【学校施設の状況】

・２０２６年度（令和８年度）現在、建築経過年数が４０年を超えるものが、大半を占めています。
・とりわけ、金江小学校の南棟校舎は、６０年を超えており、建物の老朽化が進んでいます。

	建物	建築年度	経過年数	面積
● 金江小	南棟	1965	61年	1,102㎡
	給食棟	1970	56年	91㎡
	北棟	1979	47年	1,658㎡
	屋内運動場	1987	39年	716㎡
● 藤江小	北棟	1981	45年	2,128㎡
	南棟	1981	45年	1,160㎡
	給食棟	1981	45年	232㎡
	屋内運動場	1981	45年	713㎡
○ 精華中	校舎棟	1988	38年	3,367㎡
	屋内運動場	1988	38年	964㎡
	武道場・プール	1991	35年	450㎡

※経過年数は２０２６年度（令和８年度）を基準
※下線：経過年数が４０年を超えるもの

（１）精華中学校区

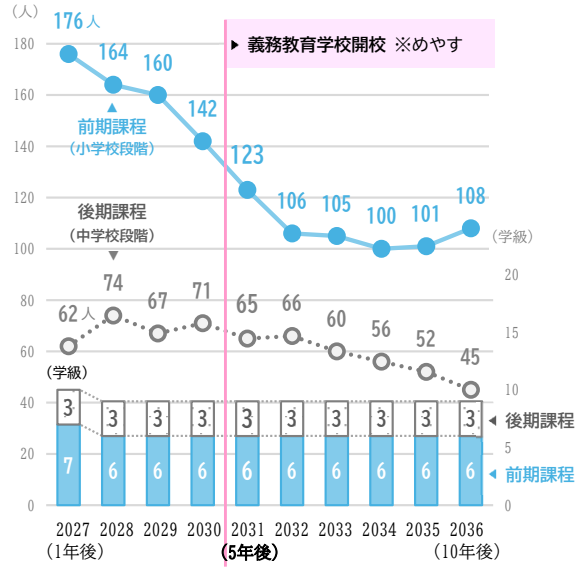
【主な学校の沿革・特色ある教育活動など】

	● 金江小	● 藤江小	○ 精華中
主な学校の沿革	1887(M20)年 金見小学校を沼隈小学校区第８尋常小学校と改称 1891(M24)年 金江村立金江尋常小学校と改称 1947(S22)年 金江村立金江小学校と改称 1954(S29)年 松永市立金江小学校と改称 1966(S41)年 福山市立金江小学校と改称	1872(M 5)年 藤江啓蒙所設立 1876(M 9)年 広島県藤江小学校と改称 1891(M24)年 藤江尋常小学校と改称 1947(S22)年 藤江村立藤江小学校と改称 1954(S29)年 松永市立藤江小学校と改称 1966(S41)年 福山市立藤江小学校と改称 1973(S48)年 創立100周年記念式典 2022(R 4)年 創立150周年記念行事	1947(S22)年 金江村立金江中学校発足 藤江村立藤江中学校発足 1949(S24)年 沼隈郡学校組合立精華中学校設立 1954(S29)年 松永市立精華中学校と改称 1966(S41)年 福山市立精華中学校と改称 1998(H10)年 創立50周年記念事業
特色ある教育活動	・ミュージカル「青い目の人形」の上演 ・ローズガーデンＫＡＮＡＥ ・体験活動（栽培活動、町探検、茶の湯・能・琴など）	・藤江ダンシング体操 ・藤江イルミネーション ・藤江ばら祭り ・体験活動（栽培活動、町探検など）	・なかよし川清掃ボランティア ・藤江イルミネーション
その他	2025(R7)年度 精華中学校区にコミュニティ・スクールを導入		

ウ　再編後の状況

・精華中学校区で義務教育学校を整備した場合、複式学級は解消し、前期課程（小学校段階）は６学級、後期課程（中学校段階）は３学級で、合計９学級となります。
・義務教育学校では、義務教育９年間の系統性を確保した柔軟な教育課程の編成や、小中一貫教育の軸となる学校独自の新教科の創設、前期課程の教科担任制の導入など、学校の実態に応じた取組を行います。
・再編により学校までの通学距離が基準より長くなる場合、スクールバス等の通学手段を検討します。
・各校の教育活動の特色を踏まえ、地域の多彩な資源を活用した地域学習や探究学習等の教育活動の充実に努めます。
・コミュニティ・スクールの仕組みを活かし、多様な人、団体・企業が教育活動に関わり、教育内容や体験活動をより充実させていきます。

【再編後の児童生徒数・学級数の状況】



※推計：２０２６年度作成（学校再編推進室）
※児童生徒数：全児童生徒数／学級数：通常学級のみ

エ　スケジュール

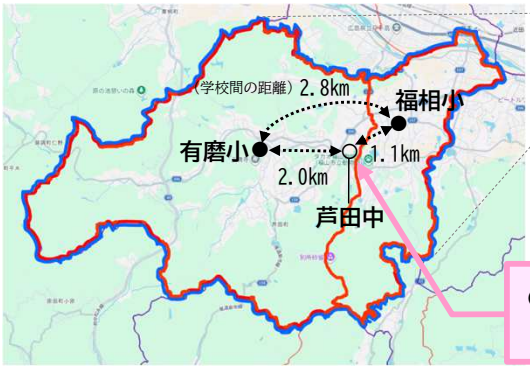
スケジュールはめやすです。保護者・地域住民など関係者との意見交換を重ね、理解を得ながら取組を進めます。

2026 現在	2027 1年後	2028 2年後	2029 3年後	2030 4年後	2031 5年後	2032 6年後	2033 7年後	2034 8年後	2035 9年後
計画公表									
地域説明会・意見交換会（1～2年）									
		教育環境づくり							
		開校準備委員会（2～3年）							
			施設整備（精華中）						
					義務教育学校（施設分離型）開校				義務教育学校（施設一体型）移行

（２）芦田中学校区

ア　再編対象校と方策

対象校	● 有磨（ありま）　小学校 ● 福相（ふくそう）小学校 ○ 芦田（あしだ）　中学校
方策	施設一体型義務教育学校 （既存校舎改修、増築）
再編後の学校の位置	芦田中学校
開校時期のめやす	２０３１年度（令和１３年度）



：通学区域（小学校）　：通学区域（中学校）

出典：福山市地図情報総合サイト ふくやまっぷ

【考え方】

・芦田中学校区は、学校の小規模化が進んでおり、有磨小学校は２０２７年度（令和９年度）（１年後）、福相小学校は２０３４年度（令和１６年度）（８年後）に過小規模校（複式学級の発生）となる見込みです。複式学級を解消するとともに、小中一貫教育の効果を高めるため、義務教育学校として整備します。

・芦田中学校区での義務教育学校の規模は、適正規模の基準を満たさないことから、隣接する中学校区との再編を検討しましたが、適正規模を大きく上回る、通学手段の確保が困難であるなどのため、隣接する中学校区との現時点での再編は適当でないと判断し、芦田中学校区で整備することとします。

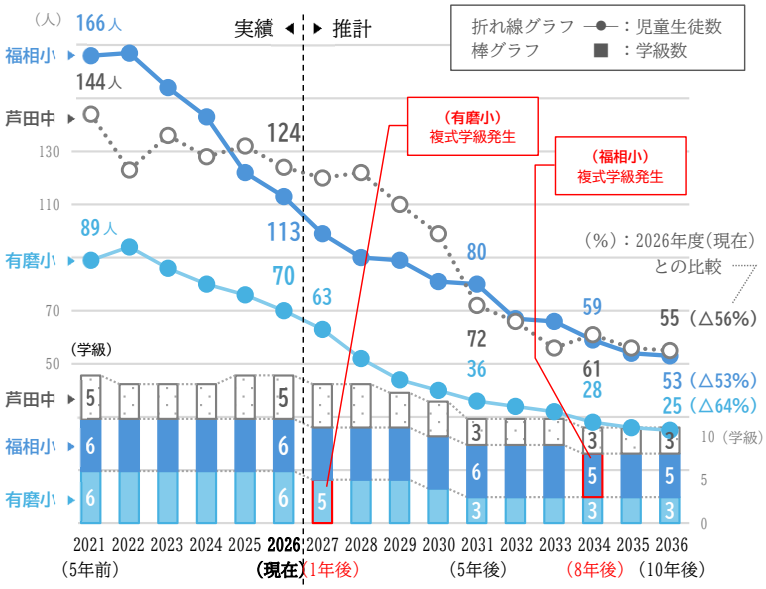
・なお、学校活動への影響を抑えながら施設整備するには長期間を要することから、施設分離型義務教育学校として開校（めやす：２０３１年度（令和１３年度）、学校の位置：［前期課程］福相小学校、［後期課程］芦田中学校）し、施設整備完了後に施設一体型義務教育学校に移行（めやす：２０３４年度（令和１６年度））します。

イ　現状と課題

【児童生徒数・学級数の推移】

・２０２６年（令和８年）５月１日現在、
有磨小学校は、児童数　７０人、学級数６学級、
福相小学校は、児童数１１３人、学級数６学級、
芦田中学校は、生徒数１２４人、学級数５学級です。

・１０年後の２０３６年度（令和１８年度）には、
児童生徒数は現在の半数以上減少し、両小学校では、
数年後から複式学級の状態が続くことが見込まれます。



※実績：各年度５月１日現在の数値／推計：２０２６年度作成（学校再編推進室）
※児童生徒数：全児童生徒数／学級数：通常学級のみ

【学校施設の状況】

・２０２６年度（令和８年度）現在、建築経過年数が４０年を超えるものが、大半を占めています。

・とりわけ、有磨小学校の南棟校舎は、６０年経過しており、建物の老朽化が進んでいます。

	建物	建築年度	経過年数	面積
● 有磨小	南棟	1966	60年	2,539㎡
	給食棟	1976	50年	183㎡
	屋内運動場	1982	44年	712㎡
	北棟	1990	36年	416㎡
● 福相小	校舎棟・給食室	1974	52年	3,079㎡
	屋内運動場	1976	50年	707㎡
○ 芦田中	中棟	1979	47年	1,249㎡
	特別教室棟	1981	45年	893㎡
	技術棟	1983	43年	555㎡
	南棟	1985	41年	1,183㎡
	屋内運動場･武道場	1992	34年	1,496㎡

※経過年数は２０２６年度（令和８年度）を基準
※下線：経過年数が４０年を超えるもの

（２）芦田中学校区

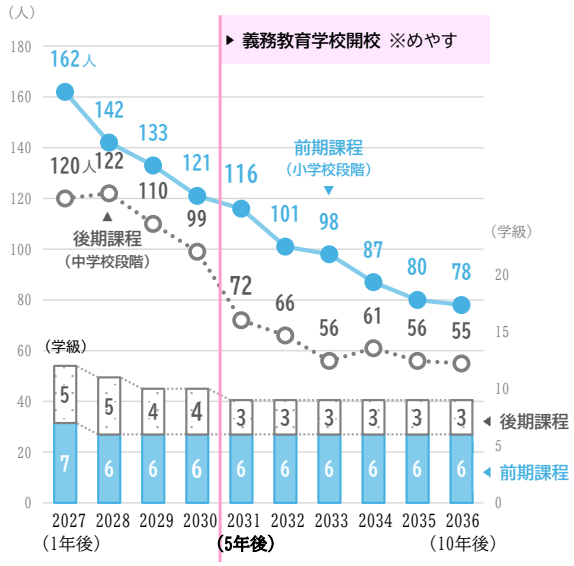
【主な学校の沿革・特色ある教育活動など】

	● 有磨小	● 福相小	○ 芦田中
主な学校の沿革	1871(M 4)年 啓蒙所設立 1874(M 7)年 正満寺に文明学校設立 1888(M21)年 芦田第９尋常小学校と改称 1947(S22)年 有磨村立有磨小学校と改称 1955(S30)年 芦田町立有磨小学校と改称 1974(S49)年 福山市立有磨小学校と改称 1975(S50)年 創立100周年記念式 2024(R 6)年 創立150周年記念式	1871(M 4)年 国頭上手庵を借りて学校設立 1878(M11)年 福田校と改称 1891(M24)年 福田尋常小学校を設置 1947(S22)年 福相村立福相小学校と改称 1955(S30)年 芦田町立福相小学校と改称 1974(S49)年 福山市立福相小学校と改称 2021(R 3)年 創立150周年記念行事	1947(S22)年 有磨村福相村学校組合立芦品中学校開校 1955(S30)年 芦田町立芦田中学校と改称 1974(S49)年 福山市立芦田中学校と改称
特色ある教育活動	・有磨ふるさと文化プロジェクト（鉦太鼓踊り、有磨太鼓など） ・有磨ふるさと自然プロジェクト（米作り、有地川調査など） ・芦田音楽祭	・砂留見学 ・御旗山登山 ・備後絣音頭 ・芦田音楽祭	・小学校との合同あいさつ運動 ・芦田音楽祭
その他	2026(R8)年度 芦田中学校区にコミュニティ・スクールを導入		

ウ　再編後の状況

・芦田中学校区で義務教育学校を整備した場合、複式学級は解消し、前期課程（小学校段階）は６学級、後期課程（中学校段階）は３学級で、合計９学級となります。
・義務教育学校では、義務教育９年間の系統性を確保した柔軟な教育課程の編成や、小中一貫教育の軸となる学校独自の新教科の創設、前期課程の教科担任制の導入など、学校の実態に応じた取組を行います。
・再編により学校までの通学距離が基準より長くなる場合、スクールバス等の通学手段を検討します。
・各校の教育活動の特色を踏まえ、地域の多彩な資源を活用した地域学習や探究学習等の教育活動の充実に努めます。
・コミュニティ・スクールの仕組みを活かし、多様な人、団体・企業が教育活動に関わり、教育内容や体験活動をより充実させていきます。

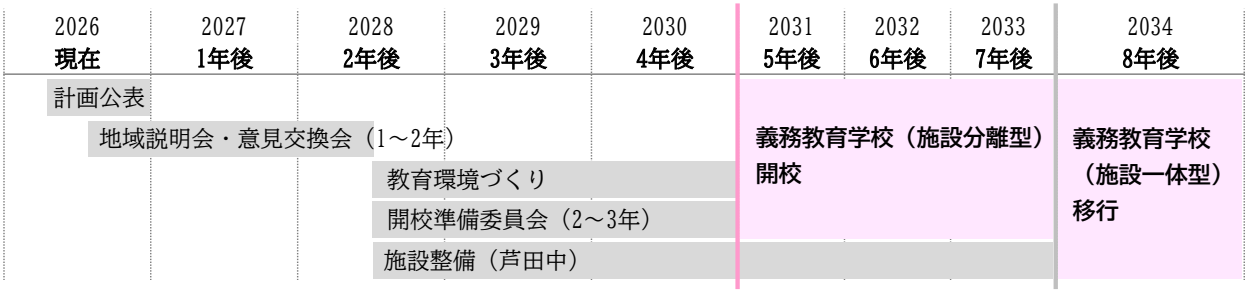
【再編後の児童生徒数・学級数の状況】



※推計：２０２６年度作成（学校再編推進室）
※児童生徒数：全児童生徒数／学級数：通常学級のみ

エ　スケジュール

スケジュールはめやすです。保護者・地域住民など関係者との意見交換を重ね、理解を得ながら取組を進めます。



（３）至誠中学校区・想青学園

ア　再編対象校と方策

対象校	● 熊野（くまの）　小学校 ● 山南（さんな）　小学校 ○ 至誠（しせい）　中学校 ◎ 想青（そうせい）学園
方策	施設一体型義務教育学校 ※隣接校区の再編
再編後の学校の位置	想青学園
開校時期のめやす	２０３１年度（令和１３年度）



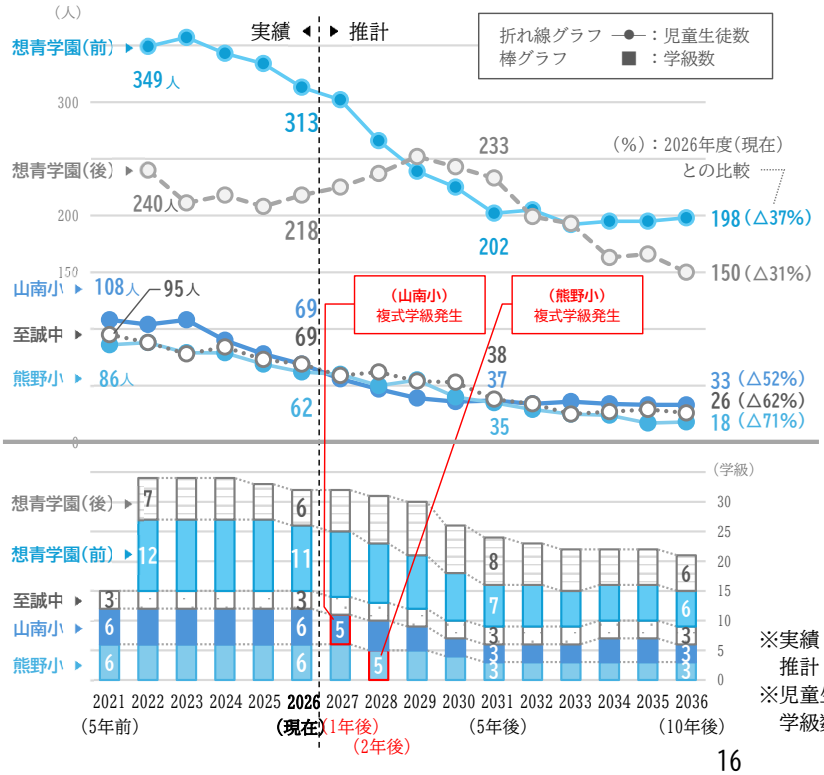
【考え方】

・至誠中学校区は、学校の小規模化が進んでおり、山南小学校は２０２７年度（令和９年度）（１年後）、熊野小学校は２０２８年度（令和１０年度）（２年後）に過小規模校（複式学級の発生）となる見込みです。
複式学級を解消するとともに、小中一貫教育の効果を高めるため、義務教育学校として整備します。
・至誠中学校区での義務教育学校の規模では、適正規模の基準を満たさないこと、再編しても２０３３年度（令和１５年度）（７年後）に再び複式学級が発生する見込みのため、隣接する想青学園と再編することとします。

イ　現状と課題

【児童生徒数・学級数の推移】

・２０２６年（令和８年）５月１日現在、
熊野小学校は、　児童数　６２人、学級数　６学級、
山南小学校は、　児童数　６９人、学級数　６学級、
至誠中学校は、　生徒数　６９人、学級数　３学級、
想青学園(前期課程)は、児童数３１３人、学級数１１学級、
想青学園(後期課程)は、生徒数２１８人、学級数　６学級です。
・１０年後の２０３６年度（令和１８年度）には、
至誠中学校区の児童生徒数は現在の６割以上減少し、
両小学校では、複式学級の状態が続くことが見込まれます。



【学校施設の状況】

・２０２６年度（令和８年度）現在、建築経過年数が４０年を超えるものが、大半を占めています。
・とりわけ、熊野小学校の北棟校舎は、５９年経過しており、建物の老朽化が進んでいます。

	建物	建築年度	経過年数	面積
● 熊野小	北棟	1967	59年	1,794㎡
	南棟	1975	51年	973㎡
	屋内運動場	1978	48年	701㎡
	給食棟	1989	37年	305㎡
● 山南小	校舎棟	1978	48年	2,784㎡
	屋内運動場	1979	47年	571㎡
○ 至誠中	校舎棟	1981	45年	2,908㎡
	技術棟	1981	45年	180㎡
	屋内運動場	1981	45年	741㎡
	柔剣道場	1984	42年	504㎡
◎ 想青学園	屋内運動場	1978	48年	809㎡
	柔剣道場	1985	41年	513㎡
	校舎棟	2022	4年	11,397㎡

※経過年数は２０２６年度（令和８年度）を基準
※下線：経過年数が４０年を超えるもの

※実績　　：各年度５月１日現在の数値
　推計　　：２０２６年度作成（学校再編推進室）
※児童生徒数：全児童生徒数
　学級数　　：通常学級のみ

（３）至誠中学校区・想青学園

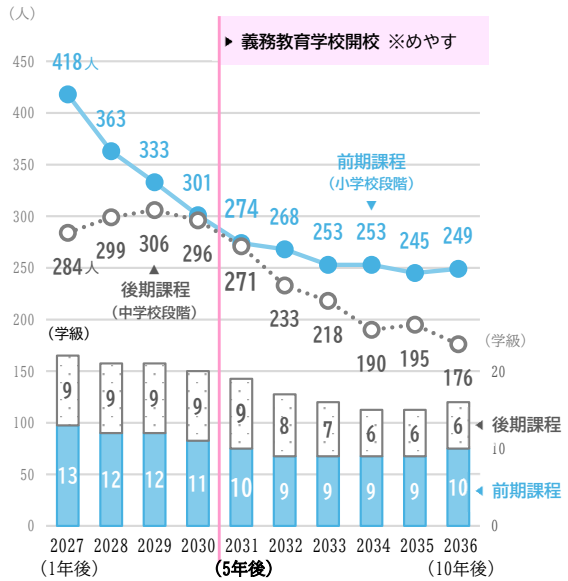
【主な学校の沿革・特色ある教育活動など】

	● 熊野小	● 山南小	○ 至誠中	◎ 想青学園
主な学校の沿革	1872(M 5)年 啓蒙所設置 1876(M 9)年 熊野小学校と称す 1947(S22)年 熊野村立熊野小学校と改称 1956(S31)年 福山市立熊野小学校と改称 1995(H 7)年 開校120周年記念行事 2005(H17)年 創立130周年 2015(H27)年 創立140周年	1872(M 5)年以前 啓蒙所設置 1873(M 6)年 山南小学校、桜蟠舎創立 1875(M 8)年 下山南小学校創立 1887(M20)年 山南小学校と下山南小学校合併 1892(M25)年 山南尋常小学校と改称 1947(S22)年 山南小学校と改称 1955(S30)年 沼隈町立山南小学校と改称 2005(H17)年 福山市立山南小学校と改称	1947(S22)年 熊野村立熊野中学校創立 山南村立山南中学校創立 1949(S24)年 沼隈郡学校組合立山南中学校創立 1951(S26)年 沼隈郡学校組合立 至誠中学校と改称 1955(S30)年 沼隈町熊野村学校組合立 至誠中学校と改称 1956(S31)年 福山市沼隈町学校組合立 至誠中学校と改称 2005(H17)年 福山市立至誠中学校と改称	2022(R4)年 ７校が再編し、 福山市立想青学園を設立 ・内浦小学校 ・内海小学校 ・能登原小学校 ・千年小学校 ・常石小学校 ・内海中学校 ・千年中学校
特色ある教育活動	・山田米の農業体験 （田植え、稲刈り、販売） ・常國寺の歴史調べ	・ぶどうのジベレリン処理・収穫体験 ・平家谷史跡・寺社をめぐる歴史学習	・菖蒲育て ・腐葉土づくり （菖蒲の肥料などに活用）	・ＳＯＳＥＩ学
その他	2026(R8)年度 至誠中学校区（熊野小、山南小、至誠中）にコミュニティ・スクールを導入			2022(R4)年度 想青学園にコミュニティ･スクールを導入

ウ　再編後の状況

・至誠中学校区と想青学園を再編した場合、複式学級は解消し、前期課程（小学校段階）は１０学級、後期課程（中学校段階）は９学級で、合計１９学級となります。
・義務教育学校では、義務教育９年間の系統性を確保した柔軟な教育課程の編成や、小中一貫教育の軸となる学校独自の新教科の創設、前期課程の教科担任制の導入など、学校の実態に応じた取組を行います。
・再編により学校までの通学距離が基準より長くなる場合、スクールバス等の通学手段を検討します。
・各校の教育活動の特色を踏まえ、地域の多彩な資源を活用した地域学習や探究学習等の教育活動の充実に努めます。
・コミュニティ・スクールの仕組みを活かし、多様な人、団体・企業が教育活動に関わり、教育内容や体験活動をより充実させていきます。

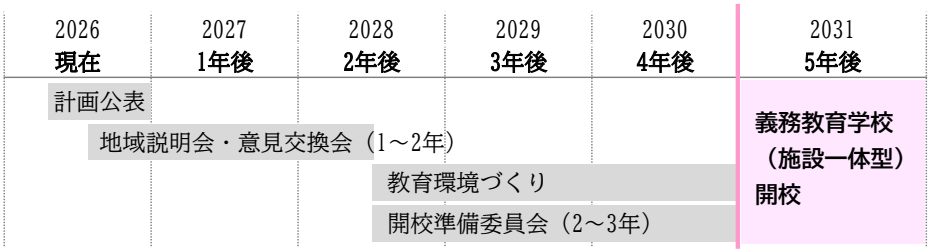
【再編後の児童生徒数・学級数の状況】



※推計：２０２６年度作成（学校再編推進室）
※児童生徒数：全児童生徒数／学級数：通常学級のみ

エ　スケジュール

スケジュールはめやすです。保護者・地域住民など関係者との意見交換を重ね、理解を得ながら取組を進めます。



（４）大谷台小学校・幕山小学校

ア　再編対象校と方策

対象校	● 大谷台（おおたにだい）小学校 ● 幕山　（まくやま）　小学校
方策	小学校同士の再編 （既存校舎改修）
再編後の学校の位置	幕山小学校
開校時期のめやす	２０３１年度（令和１３年度）



出典：福山市地図情報総合サイト ふくやまっぷ

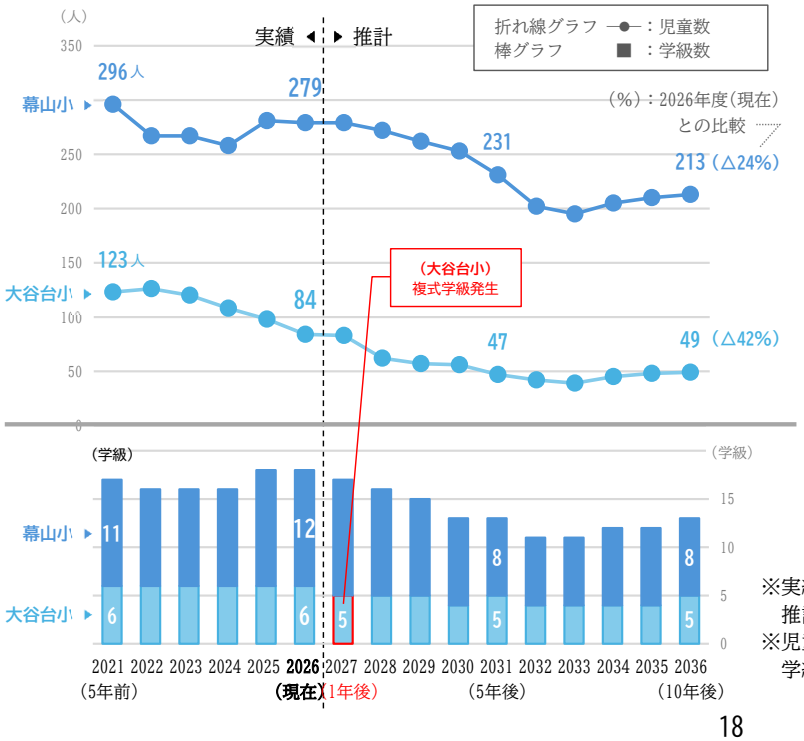
【考え方】

・大谷台小学校は、学校の小規模化が進んでおり、２０２７年度（令和９年度）（１年後）に過小規模校（複式学級の発生）となる見込みです。複式学級を解消するため、隣接する幕山小学校と再編します。
・東朋中学校区は、坪生小学校区、大谷台小学校区及び幕山小学校区の一部で構成されており、中学校は、幕山小学校区内に位置しています。義務教育学校の整備を行う場合、坪生小学校、大谷台小学校、東朋中学校での再編となりますが、東朋中学校に整備する場合は、両小学校区外への学校設置となります。また、坪生小学校又は大谷台小学校に整備する場合は、敷地面積が不十分であることから、現段階での義務教育学校の整備は困難です。
・大谷台小学校は、過去、幕山小学校から分離した学校であり、地域的にも関わりが深いことから、幕山小学校と再編することとします。

イ　現状と課題

【児童数・学級数の推移】

・２０２６年（令和８年）５月１日現在、
大谷台小学校は、児童数　８４人、学級数　６学級、
幕山小学校は、　児童数２７９人、学級数１２学級です。
・１０年後の２０３６年度（令和１８年度）には、
大谷台小学校の児童数は現在の４割程度減少し、
来年度から複式学級の状態が続くことが想定されます。



【学校施設の状況】

・２０２６年度（令和８年度）現在、
幕山小学校の施設の建築経過年数が４０年を超えています。

	建物	建築年度	経過年数	面積
●大谷台小	北棟	1988	38年	2,659㎡
	南棟	1988	38年	1,644㎡
	給食棟	1988	38年	440㎡
	屋内運動場	1988	38年	720㎡
●幕山小	北棟	1978	48年	2,894㎡
	南棟	1978	48年	2,570㎡
	給食棟	1979	47年	223㎡
	屋内運動場	1978	48年	819㎡

※経過年数は２０２６年度（令和８年度）を基準
※下線：経過年数が４０年を超えるもの

※実績：各年度５月１日現在の数値
　推計：２０２６年度作成（学校再編推進室）
※児童数：全児童数
　学級数：通常学級のみ

（４）大谷台小学校・幕山小学校

【主な学校の沿革・特色ある教育活動など】

	● 大谷台小	● 幕山小
主な学校の沿革	1989(H 1)年　幕山小学校から分離・設立 1998(H10)年　開校10周年記念行事 2008(H20)年　開校20周年記念 2018(H30)年　開校30周年記念行事	1979(S54)年 坪生小学校から分離・設立 1989(H 1)年 大谷台小学校が分離 1998(H10)年 創立20周年記念式典・コンサート 2008(H18)年 創立30周年記念式典・学習発表会
特色ある教育活動	・自分のよさや得意を追求する探究学習 ・本物に触れる体験学習 ・地域合同平和集会	・幕山台の史跡調査・フィールドワーク ・食文化の学び（郷土料理・世界の料理） ・とんど、祭り
その他	2026(R8)年度 東朋中学校区（坪生小、大谷台小、東朋中）にコミュニティ・スクールを導入	2025(R7)年度 鳳中学校区（伊勢丘小、幕山小、鳳中）にコミュニティ・スクールを導入

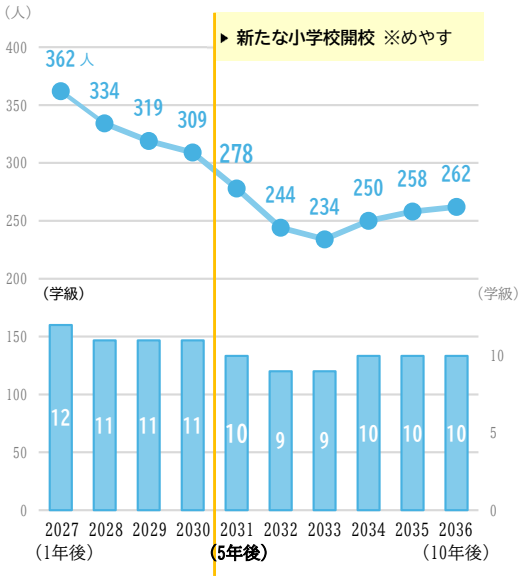





ウ　再編後の状況

・大谷台小学校と幕山小学校が再編した場合、複式学級は解消し、１０学級となります。
・再編後も通学距離は２km以内となります。新たな通学路について、「福山市通学路交通安全プログラム」に基づき安全対策を推進します。
・中学校の通学区域は変更しません。
・各校の教育活動の特色を踏まえ、地域の多彩な資源を活用した地域学習や探究学習等の教育活動の充実に努めます。
・コミュニティ・スクールの仕組みを活かし、多様な人、団体・企業が教育活動に関わり、教育内容や体験活動をより充実させていきます。

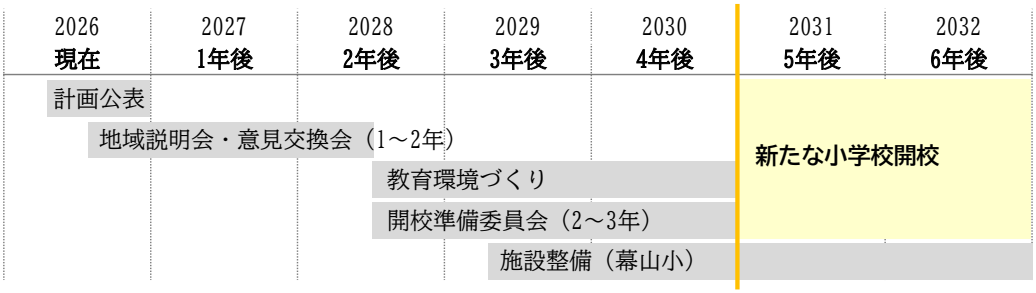
【再編後の児童数・学級数の状況】



※推計：２０２６年度作成（学校再編推進室）
※児童数：全児童数／学級数：通常学級のみ

エ　スケジュール

スケジュールはめやすです。保護者・地域住民など関係者との意見交換を重ね、理解を得ながら取組を進めます。

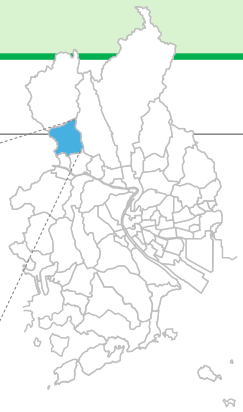


（５）網引小学校・網引交流館

ア　複合化対象施設と方策

対象施設	● 網引（あびき）小学校 ❖ 網引（あびき）交流館 ❖ あびきふれあいプラザ
方策	交流館との複合化 （既存校舎改修、交流館増築）
複合化後の施設の位置	網引小学校
供用開始時期のめやす	２０３６年度（令和１８年度）





● 網引小・交流館の複合化施設

：通学区域（小学校）

出典：福山市地図情報総合サイトふくやまっぷ

【考え方】

・網引小学校は、校舎が建築から６０年経過しており、老朽化が進んでいます。また、今後３０年間、複式学級となる見込みはありません。
・網引交流館は、建築から５３年が経過しており、「福山市地域交流施設等再整備基本方針」に基づく再整備の対象となっています。
・網引小学校・網引交流館を複合化し、学校の一部を交流館と共用することで、より効率的な施設整備を行います。小学校校舎は老朽化しているものの、耐力度（建物の構造耐力等の値）が高いため、大規模改修を行い、交流館は増築します。

イ　現状と課題

【学校施設等の状況】

・２０２６年度（令和８年度）現在、建築経過年数が４０年を超えるものが、大半を占めています。
・とりわけ、北棟校舎は、６０年を超えており、建物の老朽化が進んでいます。
・網引交流館も老朽化が進んでおり、再整備の対象となっています。

	建物	建築年度	経過年数	面積
●網引小	北棟	1966	60年	1,940㎡
	南棟	1967	59年	1,736㎡
	屋内運動場	2002	24年	919㎡
❖網引交流館		1973	53年	563㎡
❖あびきふれあいプラザ		2002	24年	200㎡

※経過年数は２０２６年度（令和８年度）を基準
※下線：経過年数が４０年を超えるもの

ウ　整備後の状況

交流館との複合化整備により、次の効果が期待できます。
・児童と多様な世代の地域住民との交流
・学びの場を拠点とした地域コミュニティの強化
・学校の教育活動を支える人材の活用
・学校施設整備による学校教育環境の充実




児童と地域住民との交流の様子（常金丸小学校・交流館の複合化施設）

エ　スケジュール

スケジュールはめやすです。保護者・地域住民など関係者との意見交換を重ね、理解を得ながら取組を進めます。

2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036
現在	**1年後**	**2年後**	**3年後**	**4年後**	**5年後**	**6年後**	**7年後**	**8年後**	**9年後**	**10年後**
計画公表										**供用開始**
地域説明会（1年）										
		施設整備（網引小）								